

《タイ》

1. 反軍政集会で騒乱計画＝5人逮捕、武器押収

タイ警察は25日、バンコクで22日に行われた反軍事政権集会で騒乱を起こそうとしたとして、5人を武器不法所持などの容疑で逮捕した。警察は19日から北部チェンライ県や中部アユタヤ県など4県の関係先を捜索。散弾銃18丁、ライフル5丁のほか、爆弾や手投げ弾を押収した。集会は軍が実権を掌握したクーデターから4年になるのに合わせて行われ、警察は禁止されている5人以上による政治集會に当たるなどとして、学生活動家ら15人を逮捕した。

《ベトナム》

1. 4カ所の湖で魚が大量死＝世界遺産ハロン湾への影響懸念

ベトナム・クアンニン省ハロン市の4カ所の湖で魚の大量死が確認された。死んだ魚は暑さにより腐敗し、悪臭を放っており、市民生活に影響が出ている。また、湖の水が国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の世界自然遺産にも登録されているハロン湾に排出されているため、ハロン湾の価値を脅かすとの懸念が高まっている。魚が大量死した原因は、近隣住民による生活排水が適切に処理されないまま、湖に毎日大量に流入することで水質汚染が進んだためだと指摘されている。また、海岸近くでは漁船や観光船が大量のごみを海に投棄している現状があり、急激な経済成長の陰で、ごみ処理問題は解決が追いついていない。

2. 繊維・染色事業、環境リスクで認可進まず＝業界から不満

ベトナムのオンラインメディアのジエンダン・ゾアインギエップなどによると、同国の繊維・縫製業界は、地方政府が環境への影響を懸念して繊維・染色事業に対する新規認可に二の足を踏んでいることに不満を表明している。ベトナム繊維・縫製協会(ビタス)のチュオン・バン・カム副会長は「繊維・染色事業に環境汚染リスクがあることは事実だが、適切な汚水処理システムを備えた工場であれば許可するべきだ」と強く主張している。地方政府は投資の誘致にしのぎを削っているものの、繊維・染色事業は歓迎していない。例えば、ダナン市は約3年前、中国の繊維企業による総投資額2億ドルの繊維・染色工場建設計画を環境汚染への懸念から認めず、世論をざわつかせた。ドンナイ省とバリアブントウ省は、投資を奨励しない分野の一つに繊維・染色を挙げている。またビンフック省では、香港の繊維大手TALグループによるバーティエン第2工業団地での染色工場建設計画が、排水による汚染への懸念から保留状態となっている。統計によると、繊維・縫製業界の外国直接投資(FDI)の90%は縫製部門で、繊維・染色部門は8.3%にすぎない。

3. 韓国ロッテマート、中国の次はベトナムから撤退の可能性も＝進出10年赤字続きで

韓国ロッテグループの小売会社ロッテマートが、中国事業の大半の売却に続き、次はベトナムから撤退する可能性があるのではないかと観測を伝えた。同社のベトナム事業は進出以来10年間赤字が続いている。ロッテグループ傘下のロッテベトナムショッピング社は、ベトナムでロッテマートを運営。2006末にベトナム政府から投資認可を受け、07年に営業を開始、08年からは売り上げが年平均50%前後増加している。だが赤字は続き、累積赤字は現在1億ドル前後に上っている。このため、店舗数が13店にとどまっているベトナム事業から撤退するのか、それとも中国事業の売却代金の一部でも投じて強化を図るのか、今後のグループの対応が注目される。ロッテグループはこのほど、香港法人が中国に持つ店舗の大半を中国企業の利群商業集団に売却すると発表。先に北京の21店舗も売却し、中国からの撤退を進めている。

4. P2P融資で被害者続出、社会問題に＝法外な利息で

最近、ベトナムでは、インターネットを介した融資仲介サービス「P2P」の利用者が増えてきたが、法外な利息を要求する業者が多く、被害者続出で社会問題になっている。ベトナムの現行法では、資金を調達したり貸し出したりする業務ができるのは銀行だけ。つまり、P2Pは違法ということになる。ベトナム国家銀行(中央銀行)はP2P業者にライセンスを与えていない。ベトナムネットの記者は、借り主になりすましてP2Pのサイトの一つ Tima.vn に登録してみた。すると、「ベトナム版LINE」と言われるZaloかフェイスブックを通して必要書類を送るように指示された上、年18%の利息のほか手数料がかかると言われた。また、別のサイト vaymuon.vn に接触した記者は、利息は月1.5%で、そのほかに100万ドン当たり1日2000ドンの手数料がかかると言われた。しかも、借り主がもし返済できなかった場合、公表したり、第三者に負債を売ったり、民事裁判に訴えたりするなど必要な措置を取ると通告されたという。金融専門家は、P2Pは銀行ではないのに資金調達や貸出業を行っているので、ベトナム中銀の管理下に置き、関連法を順守させる必要があると

強調する。こうした警告にもかかわらず、P2Pの被害者が続出している。ホーチミン市の地元紙によると、同市タンフー区に住む女性も、あり地獄にはまった1人。月2.99%のレートで1800万ドン借り、7カ月間返済してきたが、まだ1400万ドンの借金が残っているという。

5. 日系企業、86%が毎年緩やかに給与引き上げ＝人材サービス会社調査

求人サイトを運営する人材サービス大手のナビゴス・グループはこのほど、ベトナムにある日系企業の従業員への待遇に関する調査レポートを公表した。それによると、86%の企業が給与を毎年引き上げており、ほとんどの企業が多様な職業訓練を提供していると回答した。レポートによると、昇給幅について、20%の大幅引き上げを行うと回答した企業は2%にすぎなかった。一方、15%は23%、5～10%は62%に達し、緩やかな昇給を実施する傾向が示された。また、旧正月（テト）休暇のボーナスは給与の1カ月が一般的だが、調査では55%の企業が1カ月と回答、2カ月分支給は17%、3カ月分支給も4%あった。給与以外では、98%が多様な職業訓練を提供していると回答。約40%の企業は、ベトナム人スタッフを日本に派遣、経験を積ませる計画を持っていると答えた。

6. 不動産バブル崩壊の恐れ＝各地で土地フィーバー、高級物件過剰

ベトナムのホーチミン市やフーコック、ロンアンなどで「土地フィーバー」が起き、低所得層向けアパートが不足する一方で高級アパートは供給過剰となっている。専門家はこうした不動産市場をめぐる動きについて、バブルとその崩壊につながりかねないと懸念を強めている。2017年の第1四半期末までに、ホーチミン市東部では1平方メートルあたり4500万ドン（約22万円）以上の高級アパートが3万戸近く発売された。しかし、これらを購入する顧客数は十分ではなく、高級物件の供給過剰は解消されていない。公式統計はないものの、実需に基づく購入は30%程度だったとみられている。国家金融監督委員会（NFSC）によると、17年の銀行貸し出しに占める不動産・建設部門向けの比率は15.8%に達した。ベトナム国家銀行（中央銀行）は不動産向け融資の抑制を指導しているが、政府が高い経済成長目標を掲げていることもあり、専門家は銀行が不動産向け融資を抑えるとはみていない。先にホーチミン市のアパート「カーリーナプラザ」で火災が起きた後、投機家が周辺の物件を競って売り出した。しかし、値下げにもかかわらず取引はほとんど成立していないという。こうした状況にダットライン不動産のグエン・バン・ドク副社長は、不動産市場は壊れやすい状態だと指摘し、バブルとその崩壊に注意を喚起している。

7. 韓国への労働者派遣、49自治体で停止に＝不法残留の多発で

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省はこのほど、全国の各省・市人民委員会に対し、「雇用許可（EPS）プログラム」に基づく2018年の韓国への労働者派遣について、12省・市に属する県・郡など49自治体からの派遣を停止すると文書で通達した。これらの自治体から派遣された労働者の不法残留が多いことが理由で、17年より9自治体減少したものの、依然として高水準にある。労働省によれば、契約期間が切れても帰国せず、韓国に不法残留する労働者の割合が30%を超えているのは12省・市に属する107自治体。このうち、韓国側は各60人を超える49の自治体について、派遣労働者の選考停止を求めてきた。省別では、ゲアン省（10）とハティン省（7）特に多かった。韓国側は、これらの地域から派遣された労働者の不法残留が18年末までに減らなければ、19年も引き続き受け入れを停止すると通達している。

《カンボジア》

1. ネット情報の一括監視、政府が計画か

カンボジア政府は、インターネット経由の全情報を新たに設立する「データ管理センター（DMC）」に集める方針のようだ。政府に対する批判を封じ込める狙いとの見方が出ている。国営通信テレコム・カンボジアが創設するDMCに国内で送受信されるネットの全情報を集める考えという。政府は国内の通信各社に対し、既に全情報をDMCにいったん送信するよう命じたとのうわさも出ている。カンボジア閣僚評議会（内閣府に相当）や郵政省は、現時点で言及を避けている。DMCの創設については、郵政省と財務経済省が7月以降に正式に発表する見通し。カンボジア応用哲学・倫理学センター（CCAPE）のパ・チャンルン理事は、「既にDMCに関連する情報は知っているが、政府の意図など詳細な情報は把握していない」とコメント。「サイバー攻撃やネットを利用した犯罪の抑止に効果を発揮するという利点も考えられるが、利用者の人権や自由の侵害につながる可能性も否定できない」との見方を示した。

2. 中国の佳源国際、首都郊外の土地を取得

中国の江蘇省を拠点とする香港上場の不動産開発業者、佳源国際控股（英領ケイマン諸島登記）は10日、プノンペン郊外にある面積60万8,140平方メートルの土地を取得することで合意したと発表した。取得額は3,558万米ドル（約38億9,600万円）。全額出資のカンボジア子会社を通じ、国道6号線沿いのチュロイチョンバー区の土地を取得する。

今回取得する用地の北側に隣接する用地についても、最大で約290万平方メートルの取得を計画しており、地権者と同等の単価で土地譲渡を受けることで基本合意した。佳源国際は近年、中国政府が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の対象地域となっている国で不動産事業を展開しており、今年2月にカンボジア法人を設立した。

3. 国道5号線の南区間、日本支援で改修に着手

カンボジアの国道5号線で 21 日、南部カンダル州プレックダムー西部ブルサット州トレアマム間(南区間)の改修工事が始まった。2022 年3月の完工を見込む。南区間の改修工事の対象区間は約 120 キロメートル。日本政府が約 190 億円を円借款して進める。南部コンポンチュナン州で 21 日に開催された式典には、フン・セン首相や堀之内秀久駐カンボジア大使などが出席した。国道5号線は、首都プノンペンからタイ国境の北西部バンテイメンチェイ州まで延びる約 370 キロの幹線道路。日本政府が3区間に分けて拡幅・改修を支援している。5号線の改修事業は、中央区間を含めた全体の工事が 23 年に完工する見込み。

4. コッコン州の土地紛争、300 人が新たに抗議

カンボジア南西部コッコン州の土地開発をめぐる紛争で、17 日に住民約 300 人が首都プノンペンに集結し、建設省に抗議した。地場の実業家リー・ヨン・パット社長率いる財閥LYPグループとの土地問題に関して、同省が積極的な介入を拒否していることが理由。同日の抗議活動とは別に、同州の別の住民 375 世帯もLYPグループの傘下企業と土地問題で 10 年以上にわたる対立を続けてきたが、この件に関しては3月に政府の介入で両者の対立が収まった経緯がある。今月 17 日に抗議活動を行った住民らは、庁舎前の道路を1時間近く封鎖した後、代表 10 人が建設省の関係者と会談した。3月の事例を引き合いに出し、政府の仲介で1戸当たり3ヘクタールの土地と 2,500 米ドル(約 27 万 7,000 円)の補償金供与を建設省に要求した。一方、同省側からは「解決に当たっては、コッコン州の知事が主宰する委員会が責任を負う。政府には介入する意志がない」と伝えられたという。同州では、企業と住民との間で土地をめぐる争いが頻発。今月9日には、中国の優聯発展集団(ユニオン・デベロップメント・グループ)によるリゾート開発事業に伴う退去問題で、住民約 300 人が建設省に介入を求めてデモを展開した。

5. 縫製協会、労働者保護強化の法改正に難色

カンボジア縫製業協会(GMAC)は 17 日、労働者保護と退職金に関する労働法第 89 条の改正を検討している労働省に対し、再考を求める声明を出した。労働者寄りの見直しで、経営者側に負担が大きいとの見方を示している。第 89 条の改正内容は、工場が閉鎖された場合、雇用主に対し、勤続期間に応じて最大6カ月分の賃金に相当する補償金を従業員に支払うよう義務付けている。GMACは労働者にメリットがあるが、労務管理と財務の両面で雇用主に影響が大きいと指摘。補償金の一括払いは負担が大き過ぎるため、分割払いが望ましいとしている。フン・セン首相は今年3月、従業員に賃金を支払わず工場を閉鎖する雇用主が多いことに対し、年1回の賞与を2~3カ月ごとの支給に変更するなどの解決策を講じるよう命じていた。イト・サムヘン労相は、国家社会保障基金(NSSF)に雇用主が事前に積み立て、工場が予期せず閉鎖された場合に労働者に補償金を支払うシステムの構築を検討している。

6. 縫製協会とシンガ企業、太陽光発電で提携

カンボジア縫製協会(GMAC)は、シンガポールのクリーンテック・ソーラーと太陽光発電事業を始める。プノンペン郊外にあるGMAC本部の屋上に太陽光パネル 124 枚を設置する。両者は 24 日に覚書を交わした。GMACのバン・ソイエン(文舒揚)会長は、今回のパネル設置で年 75トン以上の二酸化炭素(CO2)の排出量削減が可能になると指摘している。カンボジアは強い日照時間が1日当たり6時間以上あるという。世界のアパレル産業では、再生可能エネルギーの利用が重要視されている。GMACは、本部への太陽光パネル設置で成果が出れば、全ての会員企業にも設置を奨励していく方針を示している。クリーンテック・エナジーは、過去にもカンボジアで太陽光パネル設置の実績がある。

7. 中国が移動式クリニック供与、まず 20 台

カンボジア保健省によると、中国政府から移動式クリニックの車両 20 台が供与され、国内 11 の都市・州自治体の保健当局に配備された。地方での敏速かつ効果的な医療サービスが期待される。中国による移動式クリニック車両の供与は、2017 年 11 月に両国首脳が交わした合意書に基づくもので、計 40 台が予定されている。第1弾として今月 10 日に 20 台が到着した。残る 20 台は 10 月末に受け取る見通し。移動式クリニックには、デジタルエックス(X)線の撮影装置や超音波診断装置、尿検査装置、血液検査機器などが搭載されている。妊婦および胎児の検査も可能という。利用するに当たり、カンボジア保健省と中国衛生当局の職員が、各自自治体職員を対象とした約1週間の研修を実施した。

8. イオンモール、30日に2号店開業

イオンモールは24日、カンボジアのプノンペン郊外の2号店を30日に開業すると発表した。約210の専門店が入居するほか、エンターテインメントを充実させ、若年家族層を中心に体験型の「コト消費」を喚起する。これまでカンボジアになかった娯楽施設となり、地元民の一大消費地になりそうだ。2号店「イオンモールセンソックシティ」は、今後の開発が見込まれているプノンペン北部のセンソック地区に立地する。敷地面積は10万平方メートル、延べ床面積は18万平方メートルで、イオンモールが海外で運営する商業施設では最大規模となる。投資額は約2億米ドル(約220億円)。核テナントには、総合スーパー(GMS)のイオンが入居する。生鮮食品や加工食品など約2万2,000点を販売する。専門店の数は24日時点で209店。飲食店ではシンガポールの中華料理チェーン「翡翠(クリスタル・ジェード)」が初出店するほか、日系ではグンゼがフィットネスセンターを開く。2号店はコト消費に重点を置いたのが特徴だ。周辺の開発はこれからであることから、1日滞在しても飽きないモール作りに注力し、新たなライフスタイル(生活様式)を提案していく。具体的には、ウォーターパークやアクアリウム(水族館)、室内遊園地、フットサルコート、会員制スポーツクラブなどを設置。釣り具やゴルフ、バイクなど趣味に対応する専門店も配置しているほか、多目的イベントホールでは結婚式や各種イベントを開いて交流の場を提供していく。

9. 首都に中国系経済特区、運営会社が発足

中国の北京市政府系コングロマリット(複合企業)の北京控股集团(北控集団)とカンボジア企業が共同開発する「中国・カンボジア・プノンペン経済特区(SEZ)」で、運営会社が21日に正式に発足した。開発するSEZはプノンペンの北50キロメートルに位置し、カンボジアのSEZで最大規模となる見通し。面積は15平方キロで段階的に開発される。構想では工業、貿易、港湾を融合した特色ある内陸産業拠点になるという。北控集団の田振清董事長(会長)は、同SEZについて「産業の優位性を備えている」とし、投資家に優れた投資環境を提供すると指摘した。発足式にはカンボジアのジム・チャイリー副首相、中国共産党北京市委員会の斉静常務委員ら両国の関係者が出席した。

10. 4/18 韓国人オーナー縫製工場、労働者がデモを計画



Gawan アパレルの姉妹工場である First Gawon アパレルで働く労働者は、クメール正月の終わりに大規模デモを計画している。カンダル州にある Gawon 工場で労働組合 C.CAWDU の代表者である Khem Makara さんは、「韓国人のオーナーがこのクメール正月を狙って勝手に資産を売ったりしないように、11人が正月中も残って工場を見張ります」と話す。「オーナーが機械など価値のあるものすべて売ってしまうのを防ぎたいからです。私たちは、4月11日から工場を見張っています。

でも正月なのでほとんどの労働者たち家族のいる場所へ帰らないといけません。11人ほどが代表して残り、朝から晩までずっと工場にいます。もしも工場から資産が運ばれてしまえば、私たちの給与を払う資金がなくなってしまうからです」と話した。

工場は未払いの給与と、工場が倒産するのではという懸念のため昨年の春からずっとデモが続いている。1月、数百人の労働者たちが”ストライキをやめ仕事をするように”という裁判所からの命令に背いたために解雇されている。Makara さんは、労働者たちには12月からの給与、月180ドルを支払うべきと訴え続けている。労働者たちは、明日と金曜にかけて労務省やNSSF、韓国大使館などに嘆願書を提出して早期解決を求めているという。「私たちは、Gawon 工場に少しでも関係のある機関10箇所に集まって、嘆願書を出します。スピーカーやマイクも用意しているので、私たちの声はきっと届くでしょう」とMakara さんは話した。

11. 4/24 工場が倒産、労働者はデモ

First Gawon アパレルの約100人の労働者たちは、プノンペンの Meanchey 地区ホールまでデモ行進を行った。この騒動は1年近くも続いており、労働者たちは今度こそ解決をさせようと思死になっている。労働者によれば、韓国人オーナーのその工場では、4ヶ月も賃金が滞納されており、労働者たちはオーナーが会社の資産を売ってしまうのではないかと心配して工場を数ヶ月見張っている状態である。労働者の Em Savy さんは、同僚の中には、部屋の賃料が支払われずに追い出され、いまでは工場の前のスペースに暮らしている人も多いと話す。「子供を学校に行かせるためのお金がありません。私はもう4ヶ月も工場に来て見張りをしていますから、夫は私が浮気をしているのではないかと疑っています」と話した。労働者との交渉のなかで、公務員の Pich Keo Mony さんは、労務省の代表者が火曜に工場に来て、オーナーが賃金を払うように強制を行う、と話した。しかし、Keo Mony さんはまた、労働者たちに対して、大勢でデモ行進を行うのはやめて、代表の数名が組織に嘆願書を届けるだけでいいのでは、と促し「労働者たちが行進を行うと聞きまし

た。でも、なぜそんなことがしたいんでしょうか。彼らが計画するのは勝手ですが、実際に実行に移させるわけにはいきません。公共の交通や秩序を乱すことになります」と話した。

12. 4/27 縫製工場の賃金未払 労働者が裁判所の判決を上訴



オーナーが逃げて残された労働者たちが賃金の支払いを求めている Co-Seek 工場だが、水曜日に裁判所の判決が出て、会社の機械を売って得た収益の大部分を、労働者ではなくて工場の家主に支払われることがわかった。そしてこの判決について労働者が再度上訴した。Co-Seek 工場の支払いをめぐるこの裁判は、すでに 2 年近く行われている。まだ支払いを全く受けていない一部の労働者は、それぞれが退職金 800 ドルに加えて 200 ドルから 300 ドルの未払い賃金があると主張している。プノンベン裁判所の裁判官 Seng Leang 氏は今月、労働者たちは 35000 ドルのうち 7000 ドルについて、機械の売り上げから支払われることを発表。売り上げのうちの残りは、121 項の 125 条では「工場が倒産した際には、債権者よりも先に労働者に支払われるべきである」とあるにもかかわらず、労働者たちの家主 Sour Sarith さんに対して支払われた。

Co-Seek 工場で働いていた Horn Seng Horn さんは、裁判所の判決が出るのが長引いたことで多くの労働者たちが困窮状態に陥っていると話した。工場が倒産したのは 2016 年の 8 月、いつもどおりに出勤した労働者たちは、工場が閉鎖しているのを発見した。「まだ労働者たちには十分な額が支払われていません。家を貸している人が、先に支払ってくれと掛け合っていたからです」と話した。裁判官の Leang 氏は、なぜこんなにも判決が出るのが長引いているのかという質問について、コメントしなかった。しかし、Sarith さんの弁護士の Chea Pheara 氏は、「裁判官の判決は正しいです。Sarith さんは、これまで万ドル以上を 300 人の労働者たちに対して支払ってきました。これはもちろん、工場が返済してくれるだろうという見通しのもとです」と話した。「これは、労働者たちに対して横取りをしようという意図では決してありません。家主はただ、労働者たちが、怒ってデモをしたり工場を破損させたりするのを恐れていたもので、331 人に対して一時的な支払を行いました。この支払ったお金を返して欲しいだけです」と弁護士は話す。Sarith さんは、労働者一人当たり 140~160 ドルを支払うと提案していたが、これは 98 人には拒否された。彼らはいまだ裁判所で戦っているが、結果として一人当たり 70 ドルも受け取れなくなるという可能性が出てきた。残りの 35,000 ドルについてはまだ裁判所が支払い先を検討しており、現在ナショナルバンクに入れられている。

Workers Right Consortium の東南アジア圏を管轄する Bent Gehrt 氏は、今回の裁判所の判決は、そもそも労働法で優先的に支払われるべきは労働者、と決まっているのだからおかしい、と話す。「家主が大金を支払っていることはわかりますが、それでも労働者が最優先と決まっています」とはなす。Co-Seek 工場では、Zara や GU などの服を製造している。GU は日本の巨大リテイル企業である。

13. 4/23 Kampong Cham で夫に酸を浴びせ殺害、妻逮捕

Kampong Cham 州の女性が、眠っている夫に酸をかけて殺した疑いで逮捕された。逮捕されたのは Pin Chea 容疑者 44 歳。彼女はプノンペン市内で酸を購入、火曜日の夜に寝ている夫の顔と胸にかけて殺した疑いだ。「刑法第 224 条に従い、殺人の容疑で逮捕しました」と州警察の Chum Naran 氏は話した。「もし、殺すつもりがなかったとい場合は 7 年から 15 年の懲役になります」と話した。検察官の Sor Sota さんは、被告人を公判前拘留に送ったが、2012 年の Acid 法には訴追されなかった。法律は、加害者に厳しい罰則をかけて、特定の化学物質の販売を制限するものだ。日曜日、警察はいまだ、夫を死に至らせた酸が具体的にどの種類のものであったかを特定することができていない。また、購入場所も不明のままである。Gender and Development for Cambodia の Ros Sopheap さんは、「酸の売買をもっと厳しく取り締まる必要があります。酸は人を殺すための毒ではありませんが、そのために購入する人がまだ多くいます」と話した。

14. 4/30 民主主義後退への批判の中、ASEAN サミットへ



フン・セン首相は、シンガポールで開催される 32 回目の ASEAN 首脳会議に向けて、金曜日に出発した。外務省の Prak Sokhonn 氏、商業省の Pan Sorasak 氏、教育省の Hang Chuon Naron 氏を率いていく。2 日間にわたる会議のテーマは、「ASEAN におけるレジリエンスと改革」であるが、カンボジアの深刻な人権侵害と民主主義の悪化を問題視する加盟国の人権団体が、この問題に介入するために呼びかけたのが本当の目的である。ヒューマン・ライツ・ウォッチなどが水曜日に文章を表明し、カンボジアの政府は、国民選挙に向けてフェアな環境を整えていくべきであると伝えた。一方で外務省はサミットの目的について、ASEAN の対外関係と方向性を議論する予定だと発表している。

15. 4/30 サムランシー氏が選挙のボイコットを呼びかけ

野党のサムランシー元党首が、今年の国民選挙をボイコットしようと公式に呼びかけている。

「投票に行かないという我々の決定は、CNRP に対し心の中で票を入れている、ということの意味です。受動的抵抗のアクションとして公式選挙をボイコットするという行為は、独裁政権に終止符を打つためのきっかけになるのではないかと考えています」とランシー氏は声明を読む。サムランシー氏は以前からボイコットについて個人的に視野にいれていることを訴えていた。ただ等司令部は、この呼びかけはまだ正式ではない、と述べていた。ランシー氏は、有力な政党のトップであったが、有罪判決を受けたことがあるため、CNRP から辞任することを余儀なくされていた。この、有罪判決を受けたものは政党に参加できないという法律は近年新たに可決されたものだが、もともとサムランシー氏を政権から退かせるために可決されたのでは、という疑惑もあった。その後、ケムソカ副党首が変わりに代頭したが、彼もまた昨年 9 月に”反逆罪”で逮捕された。CNRP は”革命を起こそうとしている”として、党自体が強制的に解散させられた。

サムランシー氏は、声明に次のように述べる。「サムランシーとケムソカが率いるこの CNRP だけが、民主的であり平和的な変革を起こすために、確固たる戦いができる私は信じています。いくつかの少数政党は、フンセン首相の操り人形にすぎず、見せかけの選挙の役に立っているだけです」。しかし、同じく元野党でソカ氏の娘である Kem Monovithya 氏は、「まだ政党として正式にボイコットを決めたわけではありません。CNRP の指導者的な立場にあるものたちで、近日中に集まって次なるステップを話し合う予定です」と話した。ソカ氏を尊敬する元野党の Ou Chanrath 氏は、よりサムランシー氏に対して批判的であった。「サムランシー氏は、CNRP を代表する人ではありません。党の代表はケムソカ氏です。そのため、サムランシー氏が今アピールしていることは、野党を代表してと言っていますがそうではありません。彼は私たちの組織としての権利を侵害しています。」と話した。e メールの中で、ランシー氏は、「CNRP の指導者やサポーターが、私の呼びかけに反対しているとは、疑わしいです。重要なことは、私のメッセージの内容と、それに対してカンボジアの国民たちがどのように共鳴してくれるかということです。それ以外のことは、気にとめてはいません」と書いている。

また、CNRP の解体時に副党首であった Mu Sochua 氏は、日曜日にサムランシー氏の呼びかけに対して全力で応え「CNRP と CNRM は、選挙でもボイコットを求めます。ボイコットは、首相の政権には 300 万人以上の投票が欠けている、という強いメッセージです」と話した。政治アナリストの Lao Mong Hay 氏は、「サムランシー氏はすでに党を辞任していますが、カンボジアではまだまだ権力を持っている人物です。与党以外の人物で、彼と匹敵する力を持った者がいかにいないというのも事実です」と話した。

16. トーエネック、カンボジアで変電所新設とケーブル埋設工事受注＝事業費64.8億円

中部電力グループの電気設備工事会社、トーエネックは16日、プノンペン市で、変電所と地中埋設ケーブルの新設工事を受注したと発表した。事業費は約64億8000万円。2020年5月の完成を目指す。工事は日本の政府開発援助（ODA）事業として実施され、カンボジアでの受注は同社初。プノンペン市内で変電所2カ所と、約15キロメートルのケーブルを敷設する。プノンペンは国内電力需要の約7割を消費する一大電力需要地だが、インフラ整備が不十分で停電時の復旧に時間がかかることが問題となっているという。

17. 住商、カンボジア工業団地と販売契約＝ポイペト経済特区

住友商事は16日、カンボジアの工業団地会社ポイペト経済特区と販売代理店契約を結んだと発表した。同社はタイ国境近くの土地68.4ヘクタールを開発中で、2018年半ばに完成する予定。ポイペトはタイ東部アランヤプラテートと国境を接しており、周辺人口も約300万人と豊富。タイに拠点を持つ会社が労働集約的な工程をカンボジアに移管する「タイプラスワン」の有力地と期待されている。同経済特区は最初の入居企業として電子機器の受託製造会社スミトロニクス・カンボジアの進出が決まった。同社は18年中に工場建設に着手する。住商はインドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インドなどで工業団地を開発・販売・運営してきた。カンボジアではプノンペン経済特区の販売業務も担当している。

18. Jトラスト、成長市場に照準、ANZロイヤル銀を買収

銀行業や債権回収などを手掛けるJトラスト（東京都港区）は17日、カンボジアの商業銀行5位のANZロイヤル銀行（カンボジア）を買収すると発表した。同行の株式55%を8,240万米ドル（約91億円）で取得する見通しで、2019年5月までに取得手続きの完了を目指す。アジアの中でも金融市場が急拡大しているカンボジアで、リテール戦略を刷新して需要を開拓する。